



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月26日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二之夕 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 清水 寛亮

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 2023年6月13日

配当支払開始予定日

2023年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	553,124	13.5	16,656	80.8	24,063	54.7	10,900	205.4
2022年3月期	487,303	10.7	9,211	34.4	15,557	18.2	3,569	70.3

(注) 包括利益 2023年3月期 16,421百万円 (23.2%) 2022年3月期 21,379百万円 (36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	119.37		4.0	5.3	3.0
2022年3月期	39.10		1.4	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 467百万円 2022年3月期 419百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	456,146	296,401	60.8	3,037.31
2022年3月期	447,834	285,538	60.0	2,943.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 277,375百万円 2022年3月期 268,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26,755	8,695	6,078	66,494
2022年3月期	14,677	26,005	6,437	53,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		30.00		30.00	60.00	5,477	153.5	2.1
2023年3月期		30.00		34.00	64.00	5,844	53.6	2.1
2024年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00		53.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	3.1	17,000	2.1	18,000	25.2	11,000	0.9	120.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	94,234,171 株	2022年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,911,355 株	2022年3月期	2,937,578 株
期中平均株式数	2023年3月期	91,316,772 株	2022年3月期	91,291,396 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	232,737	0.3	9,732		12,035	32.0	8,655	70.8
2022年3月期	232,005	1.1	7,543		9,115	18.6	5,067	47.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	94.79	
2022年3月期	55.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	283,295	182,055	64.3	1,993.54
2022年3月期	282,725	179,476	63.5	1,965.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 182,055百万円 2022年3月期 179,476百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 2) 対処すべき課題と今後の取り組み」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(開示の省略)	P. 20
4. 取締役・監査役の異動および取締役・監査役の役員体制	P. 21
5. 執行役員体制	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

1) 事業の経過およびその成果

【経済状況】

当連結会計年度における世界経済の状況は、需要と供給の両面でコロナ危機から回復傾向をたどってきているものの、ロシア・ウクライナ問題等によるエネルギーコストの上昇や世界的なインフレ、米国・欧州を中心とした金融引き締め等で、経済見通しに重くのしかかっている状況が続いています。

【自動車業界】

世界の自動車生産台数は、世界的な半導体不足により生産調整が続いているものの、コロナウィルス感染の減少により、前年度と比較して増加しました。また、世界的な環境問題への意識の高まりを背景に、EVにおいては大幅に増加しました。

【取り組み】

当社グループでは、「安全第一の徹底と健康づくりの推進」「お客様に選び続けられる品質の提供」「人材の育成と働きがい向上」「中期経営計画に基づく競争力強化と新ビジネス拡大に向けた取り組み」「将来の成長を支える事業基盤の強化の取り組み」「企業市民として社会の期待に応えるための取り組み」を年度方針に掲げ、グループ一丸となって継続的に取り組んでまいりました。

主なトピックスは、以下の通りです。

<新製品の開発>

自動車分野としましては、世界初となる抗菌仕様シートベルトの開発や、通園バス用の安全装置「車内置き去り防止支援システム」を車両メーカーと共同開発し、各々採用されました。また、自動運転技術では、自動運転車両を遠隔監視および操作するシステムを、アイサンテクノロジー株式会社と共同開発を実施し、愛知県や千葉県と共に自動運転の実証実験を行いました。

デジタルキー分野としましては、レンタカーの予約・解錠・返却までスマホで完結するアプリ「Uqey（ユーキー）」では、新機能の開発を実施しながら、利用できる店舗拡大を目指しております。社有車管理サービス「Bqey（ビーキー）」では、TDモバイルと販売代理店契約を締結し更なる拡販を目指しております。

新規分野では、振動するタッチペンで、より楽しく効果的な学習を実現するデジタル教材や、SDGs に貢献するアップサイクルブランド「Think Scrap」よりシートベルトの端材を活用したペンケースやトートバッグなどの商品、また、ライフスタイルブランド「explorica」より新商品「explorica pen」の販売を開始しております。

<新会社・新工場設立>

トヨタ自動車東日本株式会社向けをはじめとした東北地方でのビジネス拡大、モノづくりによる地域貢献を目的とし、秋田県横手市に子会社として株式会社東海理化トウホクを設立いたしました。

また、今後の経済・自動車市場の成長が見込まれているインドにおいて、競争力を一段と強化することをねらいとし、インドの子会社である TOKAI RIKI MINDA INDIA Pvt. Ltd. の新工場を設立することを決定しました。

<環境への取り組み>

再生可能エネルギーの電気を協力会12社共同で調達できるよう「オフサイト PPAサービス実施に向けた協定」を、中部電力ミライズ株式会社と締結しました。

また、CO₂発生量減少に寄与するため、新材料『Bamboo+』の開発（株式会社ミロクテクノウッド、高知県との共同開発）や、「型内塗装技術」の開発（株式会社精工技研との共同開発）を行いました。

生物多様性の取り組みにつきましては、東海理化グループ全体で自然と共生する社会の実現に向けて活動しており、「あいち生物多様性企業認証」を取得しました。

<健康経営・ダイバーシティの推進>

経済産業省と日本健康会議が実施する「健康経営優良法人2023」（ホワイト500）に4年連続で選定されると共に、厚生労働省の「くるみん認定制度」において、最高位の「プラチナくるみん」の認定を受けました。また、愛知県が女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を認定する「あいち女性輝きカンパニー」の優良企業として受賞しました。

社員の多様性を互いに認め合う職場づくりに取り組んでいます。

<地域貢献への取り組み>

大口町の課題である耕作放棄地の活用と、障がい者活躍の場の提供を狙いとして、当社運営のいちご農園を開設し初の収穫を迎えました。

今後も地域課題に対して地域と共に取り組んでいきます。

【当期実績】

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は553,124百万円と、前連結会計年度に比べ65,821百万円(13.5%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は16,656百万円と、前連結会計年度に比べ7,445百万円(80.8%)の増益となりました。連結経常利益は24,063百万円と、前連結会計年度に比べ8,506百万円(54.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は10,900百万円と、前連結会計年度に比べ7,331百万円(205.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

半導体不足による客先生産台数の減少があったものの円安の影響などにより、売上高は270,297百万円と、前連結会計年度に比べ3,151百万円(1.2%)の増収となりました。営業損失は、合理化努力があったものの原材料の値上がりなどにより△9,765百万円(前連結会計年度比△3,564百万円)となりました。

(北米)

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は133,519百万円と、前連結会計年度に比べ33,728百万円(33.8%)の増収となりました。営業利益は、原材料の価格高騰分の回収が進んだことなどにより3,347百万円(前連結会計年度比 7,095百万円)となりました。

(アジア)

客先生産台数の増加に加え、円安による為替換算上の影響などにより売上高は193,750百万円と、前連結会計年度に比べ29,373百万円(17.9%)の増収となりました。営業利益は、増収効果や合理化努力などにより22,558百万円と、前連結会計年度に比べ3,299百万円(17.1%)の増益となりました。

(その他)

売上高は40,357百万円と、前連結会計年度に比べ7,813百万円(24.0%)の増収となりました。営業利益は、1,741百万円と、前連結会計年度に比べ434百万円(33.2%)の増益となりました。

2) 対処すべき課題と今後の取り組み

【世界経済】

世界各国で続く物価上昇や急激な金融の引き締め、そしてロシアのウクライナ侵攻の影響による経済の停滞が世界的に起きていることで、世界成長率の下振れリスクが予想されます。

【自動車業界】

一方、長期化する半導体不足による生産への影響があるものの、主要市場での販売台数の増加が予測されており、電気自動車につきましても今後需要が高まるものと予想されています。

【今後の取り組み】

2022年5月より、2030年をターゲットとし、将来の成長に向けて中期経営計画を策定し、実現に向けて取り組んでおります。

① 事業戦略の推進

強い経営基盤を確立するために「エグゼクティブオフィス直轄の「経営戦略室」を新設しました。より迅速に新しい製品開発を実現するため「HMIビジネスセンター」と「セキュリティビジネスセンター」を統合するとともに、ソフトウェア開発体制を強化するため「エレクトロニクスビジネスセンター」内に「ソフトウェア技術部」を新設しました。

新規ビジネスにおいては、社会課題の解決を目的として、アルゼンチンアリの防除や、eスポーツ向けのゲーミングギアブランド『ZENAIM（ゼンエイム）』を誕生させ、ロープロファイルキーボード『ZENAIM KEYBOARD』の発売を予定しており、新しい分野にも挑戦していきます。

② 経営基盤の強化

さらなる競争力の向上と収益力の強化に向けて、生産技術力強化、生産体制再編、DX推進によるプロセス改善を推進していきます。

また、人材育成、多様な人材の活躍推進により、ソフト人材をはじめとする人的資本の最大限の活用に向けた活動を実施しております。

当社グループは、人に優しい、人に寄り添う製品・サービスを提供することにより、「豊かな社会づくりに貢献」する会社を目指すことで、企業価値の向上に努めています。

【業績予想】

次期の連結業績につきましては、為替レート1 US \$ = 130円、1 ユーロ = 140円の想定のもとに、売上高570,000百万円、営業利益17,000百万円、経常利益18,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は456,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8,312百万円増加いたしました。これは、主に現金預金や建設仮勘定の増加によるものであります。

（負債）

負債は159,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,552百万円減少いたしました。これは、主に未払費用の減少によるものであります。

（純資産）

純資産は296,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10,863百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.0%から60.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、66,494百万円となり前連結会計年度末より12,640百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、12,078百万円増加し、26,755百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9,276百万円増加した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、17,310百万円減少し、8,695百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が10,202百万円減少した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、359百万円減少し、6,078百万円となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入が461百万円増加した結果であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、収益状況や財務状況等を総合的に勘案して決定することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき30円とさせていただきました。期末配当金につきましては、当連結会計年度の実績が直近の業績予想を上回ったことを踏まえ、1株につき34円とし、年間としては1株につき64円となり、前期から4円の増配となります。

2024年3月期（予想）の配当金につきましては、年間64円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,977	69,728
受取手形及び売掛金	81,137	83,904
電子記録債権	11,451	12,930
有価証券	4,801	299
商品及び製品	25,898	26,120
仕掛品	36,493	36,436
原材料及び貯蔵品	8,449	9,242
その他	11,580	12,978
貸倒引当金	△55	△46
流動資産合計	237,732	251,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 98,966	※2 104,375
減価償却累計額	△64,801	△69,153
建物及び構築物 (純額)	※2 34,164	※2 35,222
機械装置及び運搬具	※2 173,978	※2 180,314
減価償却累計額	△141,548	△148,925
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 32,429	※2 31,388
工具、器具及び備品	133,660	135,802
減価償却累計額	△124,722	△126,481
工具、器具及び備品 (純額)	8,937	9,320
土地	※2 13,417	※2 14,543
リース資産	2,384	2,802
減価償却累計額	△1,312	△1,652
リース資産 (純額)	1,071	1,150
建設仮勘定	7,336	13,207
有形固定資産合計	97,357	104,833
無形固定資産		
ソフトウェア	2,425	2,552
その他	83	1,014
無形固定資産合計	2,509	3,567
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 63,084	※1 51,749
長期貸付金	323	327
退職給付に係る資産	35,032	32,916
繰延税金資産	4,302	3,254
その他	※1 7,598	※1 8,008
貸倒引当金	△105	△106
投資その他の資産合計	110,235	96,150
固定資産合計	210,102	204,550
資産合計	447,834	456,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,651	53,374
電子記録債務	10,631	10,815
リース債務	288	397
未払費用	33,736	27,373
未払法人税等	2,871	3,296
賞与引当金	9,021	8,811
役員賞与引当金	192	177
製品保証引当金	1,060	2,511
その他	10,057	11,867
流動負債合計	119,513	118,624
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	604	592
繰延税金負債	7,939	7,532
役員退職慰労引当金	296	300
退職給付に係る負債	23,793	22,496
資産除去債務	72	72
その他	77	126
固定負債合計	42,783	41,120
負債合計	162,296	159,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,872	25,613
利益剰余金	196,514	201,936
自己株式	△5,285	△5,238
株主資本合計	239,957	245,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,389	7,700
為替換算調整勘定	8,173	14,468
退職給付に係る調整累計額	12,191	10,038
その他の包括利益累計額合計	28,755	32,208
非支配株主持分	16,825	19,026
純資産合計	285,538	296,401
負債純資産合計	447,834	456,146

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	487,303	553,124
売上原価	※2 432,334	※2 488,478
売上総利益	54,969	64,646
販売費及び一般管理費	※1, ※2 45,758	※1, ※2 47,989
営業利益	9,211	16,656
営業外収益		
受取利息	264	599
受取配当金	490	526
持分法による投資利益	419	467
為替差益	4,257	4,312
雑収入	1,135	1,725
営業外収益合計	6,567	7,632
営業外費用		
支払利息	74	79
雑損失	146	146
営業外費用合計	221	225
経常利益	15,557	24,063
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 25
減損損失	※4 1,700	※4 1,100
投資有価証券評価損	195	—
特別損失合計	1,896	1,125
税金等調整前当期純利益	13,661	22,937
法人税、住民税及び事業税	6,796	8,821
法人税等調整額	1,529	1,307
法人税等合計	8,326	10,128
当期純利益	5,334	12,808
非支配株主に帰属する当期純利益	1,765	1,908
親会社株主に帰属する当期純利益	3,569	10,900

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	5,334	12,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	△708
為替換算調整勘定	9,644	6,450
退職給付に係る調整額	5,501	△2,129
持分法適用会社に対する持分相当額	106	1
その他の包括利益合計	16,044	3,613
包括利益	21,379	16,421
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,896	14,353
非支配株主に係る包括利益	2,483	2,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,872	198,421	△5,326	241,824
当期変動額					
剰余金の配当			△5,477		△5,477
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,569		3,569
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△0	△1,907	40	△1,866
当期末残高	22,856	25,872	196,514	△5,285	239,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,599	△847	6,676	13,428	15,023	270,276
当期変動額						
剰余金の配当				-		△5,477
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		3,569
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		41
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	790	9,021	5,515	15,326	1,802	17,128
当期変動額合計	790	9,021	5,515	15,326	1,802	15,262
当期末残高	8,389	8,173	12,191	28,755	16,825	285,538

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,872	196,514	△5,285	239,957
当期変動額					
剰余金の配当			△5,478		△5,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,900		10,900
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		47	38
連結子会社の増資による 持分の増減		△250			△250
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△259	5,421	47	5,209
当期末残高	22,856	25,613	201,936	△5,238	245,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,389	8,173	12,191	28,755	16,825	285,538
当期変動額						
剰余金の配当				-		△5,478
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		10,900
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		38
連結子会社の増資による 持分の増減				-		△250
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△688	6,295	△2,152	3,453	2,200	5,653
当期変動額合計	△688	6,295	△2,152	3,453	2,200	10,863
当期末残高	7,700	14,468	10,038	32,208	19,026	296,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,661	22,937
減価償却費	18,166	19,547
減損損失	1,700	1,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	872	△256
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,722	1,393
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△535	△1,213
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△968	△1,261
受取利息及び受取配当金	△755	△1,126
支払利息	74	79
持分法による投資損益 (△は益)	△419	△467
為替差損益 (△は益)	△3,439	△3,586
有形固定資産除売却損益 (△は益)	172	331
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,811	△762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,742	3,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	366	△276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,845	303
その他	10,981	△6,167
小計	19,615	34,020
利息及び配当金の受取額	829	1,241
利息の支払額	△76	△79
法人税等の支払額	△5,691	△8,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,677	26,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,800	8,000
有形固定資産の取得による支出	△18,078	△22,530
有形固定資産の売却による収入	95	34
投資有価証券の取得による支出	△11,103	△901
投資有価証券の売却による収入	197	8,058
貸付けによる支出	△197	△232
貸付金の回収による収入	232	246
その他	49	△1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,005	△8,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	461
リース債務の返済による支出	△320	△520
配当金の支払額	△5,477	△5,477
非支配株主への配当金の支払額	△680	△579
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	40	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,437	△6,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,016	657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,750	12,639
現金及び現金同等物の期首残高	69,604	53,854
現金及び現金同等物の期末残高	53,854	66,494

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結会計期間より、株式会社東海理化トウホクを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

（会計方針の変更）

（ASU第2016-02号「リース」の適用）

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」（2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,220百万円	3,565百万円
投資その他の資産（その他）	705	775

※2 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	12	12
土地	204	204
計	322	322

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運搬費	3,892百万円	5,059百万円
給料手当	14,453	15,745
賞与引当金繰入額	2,094	2,094
役員賞与引当金繰入額	192	182
退職給付費用	437	430
役員退職慰労引当金繰入額	70	68
製品保証引当金繰入額	3,859	1,772

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	30,470百万円	29,080百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	－百万円	25百万円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	金額
カナダ	生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	1,700百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境等の悪化により一部の生産設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,700百万円計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具1,395百万円、工具、器具及び備品152百万円、建設仮勘定152百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	金額
日本	生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定等	1,100百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、継続的に損益の把握を実施しておりました管理会計上の単位である事業部別で行っていましたが、当連結会計年度において資産グルーピングの見直しを行いました。

（追加情報）

当社グループは世の中のニーズに対応した製品開発、モノづくりを実現する為、組織体制を変更しております。これに伴い、継続的に損益の把握を実施する管理会計上の単位である資産グルーピングを事業部別から工場別へと変更しております。

また、当社グループの新規事業領域においては、工場別とは切り離してグルーピングを行う事で損益をより適切に把握できる為、個別のグルーピング単位としております。

なお、連結子会社については、継続して主に会社単位を基準としたグルーピングを行っております。

当連結会計年度において事業環境の悪化により一部の生産設備について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,100百万円計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具514百万円、工具、器具及び備品113百万円、建設仮勘定392百万円、他79百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,960,268	438	23,128	2,937,578
合計	2,960,268	438	23,128	2,937,578

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は、単元未満株式の買取りによる増加132株、執行役員退任に伴う譲渡制限付株式の返戻による増加306株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,128株は、譲渡制限付株式報酬制度に係る処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	2,738	30	2021年3月31日	2021年5月27日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	2,738	30	2021年9月30日	2021年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	2,738	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年5月26日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,937,578	24	26,247	2,911,355
合計	2,937,578	24	26,247	2,911,355

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,267株は、譲渡制限付株式報酬制度に係る処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	2,738	30	2022年3月31日	2022年5月26日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	2,739	30	2022年9月30日	2022年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取締役会	普通株式	3,104	利益剰余金	34	2023年3月31日	2023年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	57,977百万円	69,728百万円
有価証券勘定	4,801	299
計	62,778	70,028
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,122	△3,234
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△4,801	△299
現金及び現金同等物	53,854	66,494

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社29社及び持分法適用関連会社4社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	216,746	99,311	139,012	455,071	32,232	487,303	—	487,303
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,399	479	25,365	76,244	311	76,556	△76,556	—
計	267,146	99,791	164,377	531,315	32,544	563,860	△76,556	487,303
セグメント利益又は 損失 (△)	△6,201	△3,748	19,259	9,308	1,307	10,616	△1,405	9,211
セグメント資産	271,932	66,175	109,787	447,895	24,543	472,438	△24,603	447,834
その他の項目								
減価償却費	7,277	4,230	5,237	16,745	1,062	17,808	358	18,166
持分法適用会社への投資額	3,222	695	10	3,928	—	3,928	△1	3,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,910	5,333	5,287	18,531	961	19,493	200	19,694

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,405百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,433百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産390百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産357百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	215,779	132,936	164,410	513,127	39,997	553,124	-	553,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,517	582	29,340	84,440	360	84,800	△84,800	-
計	270,297	133,519	193,750	597,567	40,357	637,925	△84,800	553,124
セグメント利益又は 損失 (△)	△9,765	3,347	22,558	16,140	1,741	17,881	△1,225	16,656
セグメント資産	287,383	80,419	114,652	482,456	26,171	508,628	△52,481	456,146
その他の項目								
減価償却費	7,482	4,505	6,015	18,003	1,275	19,279	268	19,547
持分法適用会社への投資額	3,566	762	13	4,342	-	4,342	△1	4,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,001	7,616	5,142	22,759	2,070	24,830	△80	24,749

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,225百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△52,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,079百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額268百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産327百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△80百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産256百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

北米セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,700百万円であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

日本セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,100百万円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,943円29銭	3,037円31銭
1株当たり当期純利益	39円10銭	119円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,569	10,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,569	10,900
期中平均株式数(千株)	91,291	91,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、収益認識関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 取締役・監査役の異動および取締役・監査役の役員体制

2023年6月13日開催の定時株主総会にて、下記のとおり取締役・監査役の異動を予定しております。

(1) 取締役・監査役の異動

<退任（取締役）>

西 田 裕
都 築 昇 司

<新任候補（取締役）>

佐 藤 雅 彦
丹 羽 基 実

<退任（監査役）>

堀 田 正 人
山 科 忠

<新任候補（監査役）>

土 屋 年 章

(2) 2023年6月13日以降の取締役・監査役の役員体制

<取締役> [取締役計] 6名(内、社外3名) ※(再任)

(代) 取締役社長	二之夕裕美※	社外取締役	藤岡圭※
(代) 取締役	佐藤幸喜※	社外取締役	宮間三奈子※
取締役	佐藤雅彦	社外取締役	丹羽基実

<監査役> [監査役計] 4名(内、社外2名) ※(再任)

常勤監査役	杉浦勲喜	社外監査役	山田美典※
常勤監査役	土屋年章	社外監査役	地田稔

<補欠監査役> [補欠監査役計] 1名(内、社外1名)

社外監査役	魚住直人
-------	------

5. 執行役員体制

(1) 2023年6月13日以降の執行役員体制

<執行役員> [執行役員計] 12名

社長執行役員	二之夕裕美	執行役員	秋田俊樹	執行役員	山岸康一郎
副社長執行役員	佐藤幸喜	執行役員	今枝功旗	執行役員	石田智
副社長執行役員	佐藤雅彦	執行役員	櫻井武俊		
執行役員	猪飼和浩	執行役員	牧野元保		
執行役員	野上敏哉	執行役員	今枝勝行		